



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋本 政昭
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 財務部長 （氏名）佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月8日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	88,835	8.5	1,309	15.7	1,885	11.6	1,397	12.4
2026年3月期中間期	81,905	3.9	1,131	△12.2	1,689	△11.4	1,242	5.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,903百万円（△37.3%） 2026年3月期中間期 3,035百万円（185.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	71.76	71.57
2026年3月期中間期	63.93	63.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	111,042	38,268	34.3
2026年3月期	84,994	36,479	42.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 38,037百万円 2026年3月期 36,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2027年3月期	-	26.00			
2027年3月期（予想）			-	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	4.4	3,600	42.5	4,500	30.3	3,700	31.3	190.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 5社 (社名) みらいユナイツ株式会社、エイ・スィーサービス株式会社、株式会社日本政策総研、株式会社一心堂、株式会社ハウテック
除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	21,293,052株	2026年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,800,644株	2026年3月期	1,833,724株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	19,468,433株	2026年3月期中間期	19,435,290株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際政治の不確実性、物価上昇と金融環境の変化が市場に影響を与える中、先行きに不透明感を伴う状況にあります。こうした経済環境のもと、2026年度の当建設業界の見通しは、すべての分野において前年比プラスとなると予想されており、建設投資全体としても前年度を上回る水準で推移するものと見込まれます。

	2026年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)	(但し、民間住宅は着工戸数、 民間非住宅は着工床面積の増減となります)		
建設投資	83.9	5.9	【民間】 ↗ (5.3%)	【政府】 ↗ (4.3%)	【リフォーム】 ↗ (9.7%)
民間住宅	18.4	3.9	【持家】 ↗ (5.1%)	【貸家】 ↗ (7.5%)	【分譲】 ↗ (6.1%)
民間非住宅	22.2	6.4	【事務所】 ↗ (2.9%)	【工場】 ↘ (△2.9%)	【倉庫】 → (△0.2%)
政府	24.8	4.3	【建築】 ↗ (5.9%)	【土木】 ↗ (3.8%)	
リフォーム	18.5	9.7	【民間】 ↗ (10.3%)	【政府】 ↗ (6.7%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は88,835百万円(前年同期比+8.5%)、売上総利益は9,608百万円(同+9.4%)となりました。販売費及び一般管理費は8,299百万円(同+8.5%)で、営業利益は1,309百万円(同+15.7%)、営業外損益は576百万円(同+3.2%)計上でき、経常利益は1,885百万円(同+11.6%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また解決金関連費用を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1,397百万円(同+12.4%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が24,660百万円で、前年同期比1,548百万円の増加(同+6.7%)となりました。

これは主に、中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱への懸念から、製品の安定確保を目的とした調達需要が高まったことおよび、原材料等のコスト上昇に伴う適切な販売価格の改定や主力製品を中心に販売活動を強化したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が22,255百万円で、前年同期比311百万円の増加(同+1.4%)となりました。

これは主に、中東情勢の緊迫化に伴うメーカーの出荷規制により、システムバス・キッチン的大幅に減少した一方で、衛生陶器・金具類においては、工期の前倒しに伴う早期納入需要への迅速な対応や在庫機能を活かした安定供給に注力したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が16,971百万円で、前年同期比1,982百万円の増加(同+13.2%)となりました。

これは主に、新築分譲住宅向け需要が減少したものの、省エネ機器への買替推進や底堅いリフォーム需要に加えて、環境に配慮した高付加価値・高価格帯製品の需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が23,687百万円で、前年同期比2,972百万円の増加(同+14.3%)となりました。

これは主に、空調機器類において2027年4月に予定されている省エネ基準の適用に伴う先行需要が増加したことおよび、環境に配慮した高付加価値・高価格帯製品の需要が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、26,047百万円増加(+30.6%)し、111,042百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、24,259百万円増加(+50.0%)し、72,774百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,788百万円増加(+4.9%)し、38,268百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2026年5月11日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,595	5,191
受取手形及び売掛金	24,440	25,198
電子記録債権	4,539	22,580
有価証券	199	198
商品	10,127	12,125
未成工事支出金	318	624
未収還付法人税等	55	10
その他	2,195	2,873
貸倒引当金	△58	△61
流動資産合計	47,413	68,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,001	9,320
減価償却累計額	△2,963	△3,324
建物及び構築物(純額)	6,037	5,995
機械装置及び運搬具	244	255
減価償却累計額	△198	△214
機械装置及び運搬具(純額)	46	41
土地	11,371	12,300
建設仮勘定	1,492	1,548
その他	1,440	1,491
減価償却累計額	△1,074	△1,141
その他(純額)	365	350
有形固定資産合計	19,313	20,235
無形固定資産		
のれん	10	261
その他	1,096	1,077
無形固定資産合計	1,107	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	11,914	14,400
長期貸付金	351	334
保険積立金	2,036	3,283
敷金及び保証金	1,046	578
退職給付に係る資産	1,192	1,236
繰延税金資産	167	265
その他	561	813
貸倒引当金	△109	△186
投資その他の資産合計	17,160	20,725
固定資産合計	37,581	42,300
資産合計	84,994	111,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,895	14,399
電子記録債務	14,745	13,446
短期借入金	2,620	29,929
1年内返済予定の長期借入金	1,394	1,225
未払法人税等	892	792
未成工事受入金	228	470
預り金	111	126
賞与引当金	615	586
その他	1,244	1,850
流動負債合計	38,748	62,828
固定負債		
長期借入金	4,421	4,007
繰延税金負債	3,857	4,367
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	92	170
退職給付に係る負債	193	239
預り保証金	621	583
その他	254	251
固定負債合計	9,766	9,945
負債合計	48,514	72,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	499	525
利益剰余金	31,059	32,103
自己株式	△1,581	△1,552
株主資本合計	30,520	31,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	5,493
土地再評価差額金	465	465
退職給付に係る調整累計額	470	459
その他の包括利益累計額合計	5,926	6,418
新株予約権	32	31
非支配株主持分	—	198
純資産合計	36,479	38,268
負債純資産合計	84,994	111,042

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	81,905	88,835
売上原価	73,121	79,227
売上総利益	8,783	9,608
販売費及び一般管理費	7,652	8,299
営業利益	1,131	1,309
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	219	231
仕入割引	487	553
その他	85	85
営業外収益合計	803	891
営業外費用		
支払利息	95	148
手形売却損	7	11
営業外手数料	49	61
貸倒引当金繰入額	—	68
その他	92	25
営業外費用合計	245	315
経常利益	1,689	1,885
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	326	202
解決金収入	—	50
その他	0	—
特別利益合計	333	252
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	122	0
ゴルフ会員権評価損	3	—
解決金関連費用	—	4
その他	9	—
特別損失合計	135	5
税金等調整前中間純利益	1,887	2,132
法人税等	645	720
中間純利益	1,242	1,411
非支配株主に帰属する中間純利益	—	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,242	1,397

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,242	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,705	502
退職給付に係る調整額	88	△10
その他の包括利益合計	1,793	491
中間包括利益	3,035	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,035	1,888
非支配株主に係る中間包括利益	—	14

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	23,112	21,944	14,989	20,715	80,761	1,003	81,764
その他の収益	—	—	—	—	—	140	140
計	23,112	21,944	14,989	20,715	80,761	1,143	81,905
セグメント利益 (注) 2	3,043	2,261	1,315	1,996	8,616	166	8,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(145百万円)及び売上割引(325百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,616
「その他」の区分の利益	166
販売費及び一般管理費	△7,652
中間連結損益計算書の営業利益	1,131

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,660	22,255	16,971	23,687	87,576	1,121	88,697
その他の収益	—	—	—	—	—	137	137
計	24,660	22,255	16,971	23,687	87,576	1,259	88,835
セグメント利益 (注) 2	3,340	2,222	1,536	2,305	9,404	204	9,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(134百万円)及び売上割引(344百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,404
「その他」の区分の利益	204
販売費及び一般管理費	△8,299
中間連結損益計算書の営業利益	1,309

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅設備機器類」セグメントにおいて、2026年4月1日付で株式会社ブラストより住設建材事業の譲受を行っております。当該事象による、のれんの増加額は、当中間連結会計期間において、154百万円であります。

「その他」において、2026年8月1日付で株式会社ハウテックの株式を取得し、当中間連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当中間連結会計期間において、98百万円であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。